

欧州議会選挙とEUの未来



第一生命経済研究所 首席エコノミスト

田中 理

1. 今後のEU運営を占う欧州議会選挙

6月6～9日に欧州連合（EU）に加盟する27ヶ国で、5年に1度の欧州議会選挙が行われた。欧州議会は加盟国から選出される議員で構成され、政策分野毎に加盟国の閣僚が集まって審議を行う閣僚理事会とともに、EUの共同立法機関である。かつての欧州議会は、加盟国を代表して各国議会から派遣さ

れた議員で構成され、諮問・監視機関の位置づけだった。だが、EUの政策領域が拡大されるのに伴い、民主的なコントロールが及ばないことが問題視されるようになり（民主主義の赤字）、1979年からはEU市民が直接選挙で議員を選出する形に改められた。閣僚理事会が引き続きEUの政策を決定する最重要の政策合意の場と言えるが、現在では欧州議会での合意なしには、多くの立法行為やEUの予算を決定することができない。

欧州議会の本拠地は、ドイツ国境に近いフランスのストラスブールとEUの諸機関が集まるベルギーのブリュッセルにある。現在の欧州議会の定数は720名で（英国のEU離脱以前は751名）、大まかな人口構成に基づいて加盟国に議席が配分されている。選挙は加盟国毎に行われるが、選出された議員は国の代表としてではなく、所属政党に基づく欧州議会内の政治会派の一員として活動する。

ドイツの「キリスト教民主/社会同盟

〈目次〉

1. 今後のEU運営を占う欧州議会選挙
2. 移民増加と物価高が極右勢力の追い風に
3. 親EU派が過半数確保もEU懐疑派が伸長
4. フォン・デア・ライエン委員長の続投に前進
5. 極右政権誕生が不安視されるフランス

(図表1) 欧州議会の会派と主な所属政党

会派	政治立場	主な所属政党
欧州人民党 (EPP)	中道右派	キリスト教民主/社会同盟 (独)、共和党 (仏)、フォルツァ・イタリア (伊)、国民党 (西)、市民フォーラム (ポーランド)、新民主主義 (ギリシャ)
社会民主進歩同盟 (S&D)	中道左派	社会民主党 (独)、社会党 (仏)、民主党 (伊)、社会労働党 (西)、社会党 (ポルトガル)
リニュー・ヨーロッパ (欧州刷新)	リベラル	再生 (仏)、自由民主国民党 (蘭)、自由民主党 (独)、行動 (伊)、市民 (西)
欧州保守改革 (ECR)	保守	イタリアの同胞 (伊)、法と正義 (ポーランド)、ボックス (西)、再征服 (仏)、民主党 (スウェーデン)、フィン党 (フィンランド)、正しい答え2021 (蘭)
アイデンティティと民主主義 (ID)	極右	国民戦線 (仏)、同盟 (伊)、自由党 (蘭)、自由党 (オーストリア)、国民党 (デンマーク)、保守人民党 (エストニア)
欧州緑の党・自由連盟 (Greens EFA)	環境	緑の党 (独)、欧州・エコロジー＝緑の党 (仏)、緑の党 (オーストリア)
欧州統一左派・北部緑の左派 (GUE NGL)	極左	不服従のフランス (仏)、スマール (西)、左翼党 (独)、シリザ (ギリシャ)
無所属	無所属	フィデス (ハンガリー)、ドイツのための選択肢 (独)、ザーラ・バーゲンクネヒト同盟 (独)、五つ星運動 (伊)、コンフェデレーション (ポーランド)、方向・社会民主主義 (スロバキア)、ルーマニア人連合同盟 (ルーマニア)、ブルガリア台頭 (ブルガリア)

(出所) 第一生命経済研究所が作成

(CDU/CSU)」やフランスの「共和党 (LR)」など、キリスト教民主主義政党が所属する中道右派の「欧州人民党 (EPP)」、ドイツの連立政権を率いる「社会民主党 (SPD)」やスペインの与党「社会労働党 (PSOE)」など社会民主主義政党が参加する中道左派の「社会民主進歩同盟 (S&D)」が二大会派だが、最近では両会派で議会の多数派を形成するこ

とが難しくなっている (図表1)。2019年の前回選挙後は、フランスのマクロン大統領が旗揚げした中道政党「再生 (ルネッサンス)」やオランダの前政権与党「自由民主国民党 (VVD)」などが加わるリベラル会派の「欧州刷新 (リニュー・ヨーロッパ)」、各国の緑の党が参加する環境会派「欧州緑の党・自由連盟 (Greens|EFA)」などが法案毎に協力

して、議会運営を行ってきた。

また、EUに懐疑的な会派が近年勢力を拡大しており、フランスで政権奪取の機会を窺う「国民連合（RN）」やオランダの次期政権を主導する「自由党（PVV）」などの極右政党が加わる極右会派「アイデンティティと民主主義（ID）」、イタリアのメローニ首相が率いる右派ポピュリスト政党「イタリアの同胞（FdI）」やポーランドの前政権を率いたナショナリスト政党「法と正義（PiS）」などが加わる保守会派「欧州保守改革（ECR）」がある。

■ 2. 移民増加と物価高が極右勢力の追い風に

日本では余り馴染みのない欧州議会だが、多くのEU市民にとっても、国政レベルの議会や地方議会ほど身近な存在ではない。そのため、欧州議会選挙の投票率は一般に国政選挙よりも低く、近年は40～50%台にとどまる。政治的に明確な意思を持った有権者が投票所に向かう傾向があり、しばしば大衆迎合的な政党（ポピュリスト）の草刈り場となってきた。

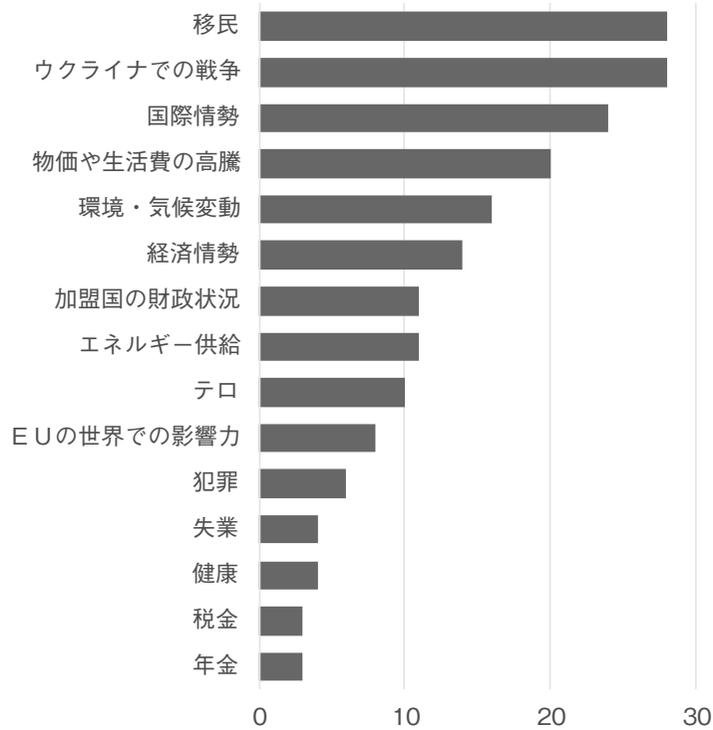
今回の欧州議会選挙でポピュリストの追い風となったのが、物価高騰による生活困窮と、移民・難民の流入増加だ。EUが現在直面する最重要課題2つを尋ねた昨年秋の世論調査では、「移民」が「ウクライナでの戦争」と並んで最多の回答を占めた（図表2）。現状に不満を抱える有権者の間では、失業、低賃金、公共サービスの質の低下など自身が置か

れた厳しい環境を、移民・難民の増加と結びつけて考える人が少なくない。

2023年にEU域内で難民申請を行った庇護希望者は、2015～16年にシリア難民が欧州に押し寄せた難民危機時以来の100万人を突破した（図表3）。しかも、この統計には個別の難民申請を必要としない600万人余りのウクライナからの避難民は含まれていない。また、EU加盟国の何れかに海外から流入する人口は、過去10年余り300～400万人台で推移してきたが、2022年は698万人と前年の410万人から急増した。EU域外からの流入者が増加分の大半を占め、中東やアフリカなどからの難民希望者とウクライナからの避難民が押し上げた。近年の難民の流入数は、年間100万人を突破した2015・2016・2023年を除けば、概ね50～60万人程度なので、その6～7倍の移民が流入しているイメージだ。

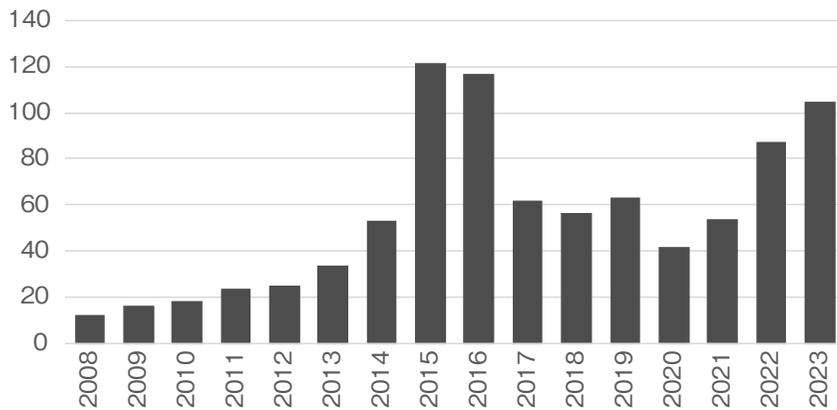
ロシアによるウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格の高騰も、気候変動対策の見直しを訴えるポピュリストへの支持拡大につながっている。急速な脱ロシア・脱化石燃料を進める過程で、従来、安価なロシア産の天然ガスにエネルギー供給を依存していたドイツなどでは、資源価格の上昇が一服した後も、ウクライナ侵攻以前と比べて、エネルギー料金が高止まりしている。多くのEU市民は気候変動対策の重要性を理解しているが、エネルギー料金の引き上げや気候変動対策に伴う負担増、政府による政策の押し付けに不満を募らせている。

(図表2) EUが直面する最重要課題2つ(回答割合、%)



(出所) 欧州連合資料より第一生命経済研究所が作成

(図表3) EU加盟国で庇護申請をした難民希望者(初回のみ)



(出所) 欧州統計局資料より第一生命経済研究所が作成

■ 3. 親EU派が過半数確保も EU懐疑派が伸長

欧州議会選挙の結果は、中道右派会派が現有議席を上回る189議席を獲得し、最大会派の座を守り、中道左派会派も3議席を失ったが、136議席と第二会派の座を死守した(図表4)。2019年の前回選挙で躍進したりベラル会派と環境会派が、各々28議席減の74議席と17議席減の54議席と苦戦を強いられ、代わりに保守会派と極右会派が議席を伸ばし、各々14議席増の83議席、9議席増の58議席を獲得した。投票結果は概ね事前の世論調査に沿った内容で意外感はない。保守会派や極右会派が議席を伸ばしたが、想定範囲内で、二大会派にリベラル・環境会派を加えた親EU会派で過半数の議席を保持した。

やや注意が必要なのが、会派に所属しない無所属議員が25議席増の87議席に上る点だ。その内訳は、ナチス親衛隊を巡る発言で欧州議会選挙の直前に極右会派を追放されたドイツの極右政党「ドイツのための選択肢(AfD)」、ドイツで旗揚げされた反移民の新興左派政党「ザーラ・バーゲンクネヒト同盟(BSW)」、中道右派会派を離脱したハンガリーのオルバン首相が率いるナショナリスト政党「フィデス」、かつてポピュリスト政権を率いたイタリアの左派系ポピュリスト政党「五つ星運動(M5S)」、ポーランドの新興極右政党「コンフェデレーション」、ロシア寄

りの姿勢やメディア統制などの強権姿勢が目立ち、銃撃されたスロバキアのフィツォ首相が率いる与党「方向・社会民主主義(SMER-SD)」、ブルガリアの新興ナショナリスト政党「ブルガリア台頭(BV)」などが含まれる。右派が50議席、中道と左派が37議席を占め、このうち70議席前後がEUに懐疑的な政党に分類される(左派の一部が親EU政党)。今後、これらの政党が保守会派や極右会派などに合流する可能性があり、無所属議員も含めたEUに懐疑的な勢力の伸長はやはり無視できない。

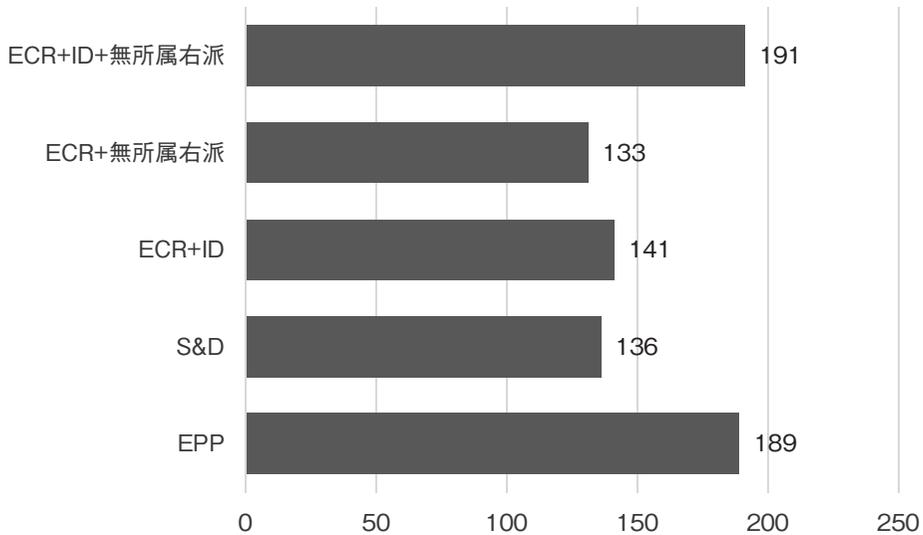
極右会派のリーダー格であるフランスの極右政党のルペン氏は、保守会派のリーダー格であるイタリアのメローニ首相に、選挙後の連携を呼び掛けている。ハンガリーのオルバン首相も右派勢力の結集に意欲をみせている。両会派が手を組めば、第二会派となる中道左派に匹敵する勢力となる(図表5)。また、両会派に加えて、右派寄りの無所属議員が全員加われば、最大会派である中道右派を上回る政治グループとなる。但し、保守会派と極右会派の間には、対ロシア政策やウクライナ支援などを巡って溝もある。イタリア首相就任以来、現実的な政権運営で欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長やEUの指導者達と良好な関係を構築してきたメローニ氏は、ルペン氏からの呼び掛けに静観姿勢を崩していない。

(図表 4) 2024年欧州議会選挙の結果

		改選前	選挙結果	議席増減
欧州人民党 (EPP)	中道右派	176	189	13
社会民主進歩同盟 (S&D)	中道左派	139	136	-3
欧州保守改革 (ECR)	保守	69	83	14
リニュー・ヨーロッパ (欧州刷新)	リベラル	102	74	-28
アイデンティティと民主主義 (ID)	極右	49	58	9
欧州緑の党・自由連盟 (Greens EFA)	環境	71	54	-17
欧州統一左派・北部緑の左派 (GUE NGL)	極左	37	39	2
無所属	無所属	62	87	25
定数		705	720	15

(出所) 欧州議会資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 5) 欧州議会選挙の会派間協力と二大会派



(出所) 欧州議会資料より第一生命経済研究所が作成

■ 4. フォン・デア・ライエン 委員長の続投に前進

今のところ二大会派にリベラル会派や環境会派が緩やかに連携して、議会運営を行う可能性が高い。国政レベルの議会運営と異なり、欧州議会では会派間で正式な連立綱領を結

び、議会運営を行う訳ではない。法案毎に多数派を形成するため、議会全体の右傾化は法案審議や政策の中心軸に少なからず影響を及ぼす。

また、欧州議会選挙の結果は、EUの高官人事を左右する。EUの行政執行機関で政策運営に大きな影響力を持つ欧州委員会の委員長は、加盟国の首脳で構成される欧州理事会と加盟国の代表で構成される欧州議会によって任命される。2014年の欧州議会選挙からは、委員長選出に市民の声を反映させるため、各会派が予め委員長候補を掲げて選挙戦を戦い、最大勢力となった会派の候補者が委員長に就任する仕組み（筆頭候補制）を採用している。この方式に従えば、最大会派の座を守った中道右派会派の筆頭候補である現職のフォン・デア・ライエン委員長が再任される可能性が高い。欧州議会での承認には他会派の協力が必要となる。協力の見返りに、欧州理事会の常任議長（一般にEU大統領と呼ばれる）、欧州議会議長、外交・安全保障上級代表などの重量級ポストや、EUの閣僚に相当する欧州委員のポストなどが割り当てられる。第三勢力となった保守会派はEUの高官ポストを要求している。

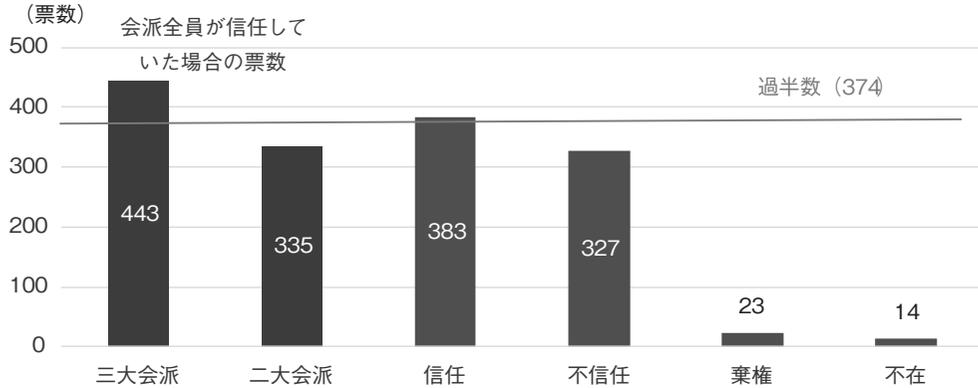
フォン・デア・ライエン氏の続投は、欧州理事会での承認が確実視される一方で、欧州議会での承認作業に不安が残る。親EU派が議会の過半数を占めた前回2019年の欧州議会での投票は、過半数を辛うじて上回るギリギリの承認となった（図表6）。同氏はドイツ

のCDUに所属し、家族・高齢者・女性・青少年相、労働・社会相、国防相を歴任した人物だが、前回の欧州議会選挙では中道右派会派の筆頭候補ではなかった。主要会派や加盟国間の意見相違で委員長選出が難航した際、フランスのマクロン大統領が同氏の委員長就任を進言したとされる。筆頭候補でなかった同氏の就任に反発した中道右派会派の議員や、自国出身ながら所属会派が異なるドイツのSPDの議員などが反対票を投じたとされる。

続投を目指す同氏は今回、中道右派会派の正式な筆頭候補で、会派内から前回程の造反は予想されないが、一部に同氏の擁立に反対する声もある。同氏は欧州議会選挙を前に、極右会派との連携を否定する一方、保守会派と協力する可能性を示唆した。保守会派への接近姿勢をみせることで、右派勢力の結集を警戒する中道左派やリベラル会派の支持固めを意図した可能性があり、場合によっては保守会派の協力で議会承認を乗り切れることも視野に入れているものと思われる。EU運営での極右勢力の影響拡大、ウクライナやイスラエル情勢など地政学的な緊張の継続、米大統領選挙でトランプ氏が再登板する可能性などを考えると、親EU会派は最終的に同氏の再任を支持するとみられる。

EUの高官人事は、所属会派、出身国、性別などのバランスに配慮して決定される（図表7）。フォン・デア・ライエン氏（中道右派会派、ドイツ出身、女性）が欧州委員会の

(図表 6) 2019年の欧州議会でのフォン・デア・ライエン委員長の承認投票



(注) 三大会派の当時の議席数は、中道右派 (182)、中道左派 (153)、リベラル (108)
 (出所) 第一生命経済研究所が作成

(図表 7) EUの主要高官人事

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
欧州委員会委員長	ユンケル ルクセンブルク 2014/11~2019/11 EPP						フォン・デア・ライエン ドイツ 2019/12~ EPP				
欧州理事会常任議長 (EU大統領)	トゥスク ポーランド 2014/12~2019/11 EPP						ミシェル ベルギー 2019/12~ ALDE				
欧州議会議長	シュルツ ドイツ 2012/1~2017/1 S&D			タヤーニ イタリア 2017/1~2019/7 EPP			サッソリ イタリア 2019/7~2022/1 S&D		メツォラ マルタ 2022/1~ EPP		
外交・安全保障上級代表	モゲリーニ イタリア 2014/11~2019/11 S&D						ボレル スペイン 2019/12~ S&D				

(出所) 第一生命経済研究所が作成

委員長に再任される場合、EU大統領ポストはポルトガル前首相のコスタ氏（中道左派会派、ポルトガル出身、男性）、外交・安全保障上級代表はエストニアのカラス首相（リベラル会派、エストニア出身、女性）の人事案が取り沙汰されている。欧州議会議長はこれ

までの慣例通り、中道右派と中道左派が交代で担う可能性があり、現職のメツォラ議長（中道右派会派、マルタ出身、女性）がひとまず続投し、中道左派の出身者が引き継ぐことが考えられよう。

万が一、フォン・デア・ライエン氏が欧州

議会で承認されない場合、中道右派会派はギリシャのミツォタキス首相、クロアチアのブレコビッチ首相、欧州議会のメツォラ議長などを擁立する可能性がある。イタリアの前首相で、欧州中央銀行（ECB）の総裁を務めたドラギ氏を推す声も少なくないが、会派に所属しない非政治家である同氏の就任はあくまで最終手段だろう。国際社会からの信任の厚いドラギ氏がEUの要職に就けば、EUの競争力回復や債務共有化への期待が高まり、金融市場は好感することが予想される。

■ 5. 極右政権誕生が不安視されるフランス

こうしてみると、今回の選挙がEUの政策運営に与える影響は限定的と言えるが、一部の加盟国では国内政局への波紋が懸念される。なかでもフランスでは、大統領支持会派の「アンサンブル」が極右政党「国民連合（RN）」に大敗したことを受け、マクロン大統領が国民議会（下院）の前倒し解散・総選挙を決断し、国内外に衝撃が広がっている。

比例代表制で行われたフランス選出の欧州議会選挙と異なり、同国の国民議会選挙は577の小選挙区毎に2回投票制で行われる。初回投票で50%以上の票を獲得する候補者がいない場合、初回投票での上位2名と有権者の12.5%以上の票を獲得した候補が決選投票に進み、最多票の獲得者が勝利する。初回投票が6月30日に、決選投票が7月7日に行わ

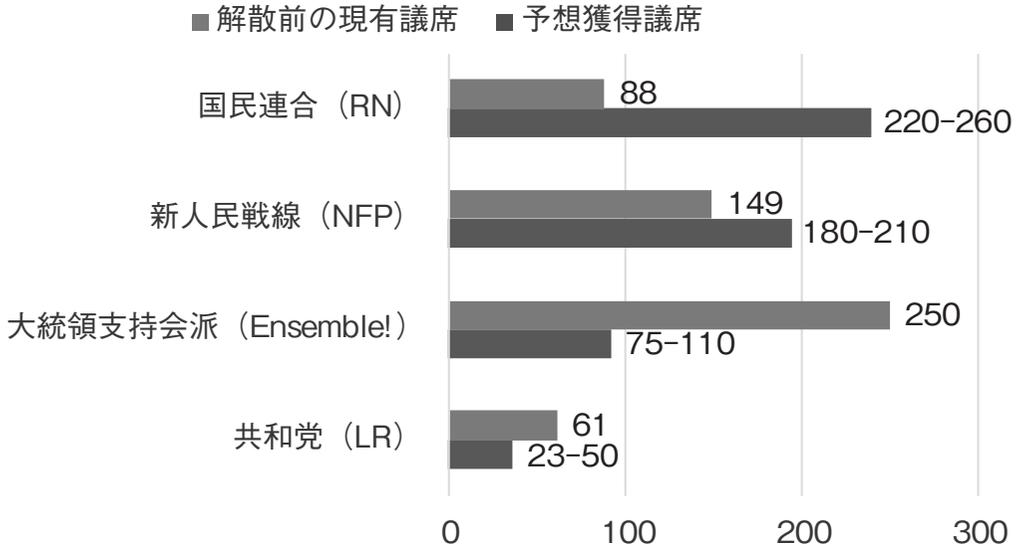
れる。

過去の大統領選挙や国民議会選挙では、極右台頭への危機感から、初回投票で敗北した候補の支持者が大統領支持に回ることが多かった。だが、過去2回の大統領選挙の決選投票でマクロン大統領に敗れた国民連合は近年、ユーロ離脱などの極端な政策を封印し、28歳のバルデラ氏を党首に据え、党のイメージ刷新に努めてきた。かつては高齢者や過激思想の持ち主が中心だった同党の支持者は、若者や一般市民に広がっており、今回も危機バネが働くとは限らない。

マクロン大統領にとっての救いは、右派政党間の協力を模索する動きが失敗に終わったことだ。2022年の大統領選挙を前に著名文筆家のゼムール氏が旗揚げした新興極右政党「再征服（R!）」は、今回の欧州議会選挙でルペン氏の姪のマレシャル氏が選挙戦を率いて、5.5%の支持を獲得した。前倒し選挙が決まった後、マレシャル氏は極右票の分断阻止を目指して国民連合に投票することを呼び掛けたが、これに反対するゼムール氏から党を追放された。また、伝統的な二大政党の一角を占める「共和党（LR）」のシオッティ党首は、国民連合と連携する可能性を示唆したが、これに反発する党幹部によって党を除名されるお家騒動が発生した。その後、同氏は共和党とは別の独自候補を擁立し、国民連合との協力を示唆している。

マクロン大統領にとっての脅威は極右ばかりではない。2022年の国民議会選挙で左派の

(図表 8) 世論調査に基づくフランス国民議会選挙の予想獲得議席



(注) 世論調査は6月22～26日に実施、過半数は289議席
(出所) Ifop資料より第一生命経済研究所が作成

統一会派「新人民連合環境社会 (NUPES)」を結成した「社会党 (PS)」、「不服従のフランス (LFI)」、「欧州・エコロジー＝緑の党 (EELV)」、「共産党 (PCF)」は、極右政権誕生を阻止するため、今回の国民議会選挙でも新たな統一会派「新人民戦線 (NFP)」を結成し、各選挙区で統一候補を擁立する。左派票の結集と反極右票の分断により、大統領支持会派の決選投票進出を難しくする恐れがある。

前倒し選挙が決まった後の世論調査は、国民連合が30%台半ばの支持を獲得して第一党となることを、左派統一会派がこれに次ぐ30%近くの支持を獲得、大統領支持会派がやや追い上げるが、20%台前半の支持にとどまり、

三番手に沈む可能性を示唆する。左派と右派の支持基盤は異なり、フランス全土を対象とした世論調査通りの結果にはならないが、大統領支持会派の苦戦は避けられない。世論調査に基づく予想獲得議席によれば、国民連合が過半数 (289議席) に僅かに届かないが、250議席前後でリードし、左派統一会派が200議席前後で二番手につけ、大統領支持会派が100議席前後で三番手にとどまる (図表 8)。

このまま国民連合がその他の右派勢力の協力も得て議会の過半数を握った場合、マクロン大統領は極右政党出身者を首相に任命せざるを得なくなる可能性が高い。国民連合が第一党となるが、極右勢力、大統領支持会派、左派統一会派が何れも議会の過半数に届かな

い場合、複数の勢力を横断して支持を得られる人物がいるのか、議会第一党となる極右政党が非多数派政権を樹立するのか、二番手や三番手に沈む可能性がある大統領支持会派が非多数派政権を樹立することができるのか、政権運営の行方は極めて不透明だ。

極右首相が誕生した場合、大統領との関係や政策にはどのような変化が現れる可能性があるのだろうか。フランスでは国家元首である大統領が政治の中心で、大きな権限を持つ。大統領は首相・閣僚の任命権や議会の解散権などを通じて、首相に圧力を掛けることができるが、議会が決めた法案の拒否権を持つ訳ではない。過去にも大統領の所属政党と議会の多数派が異なる事態（コアビタシオン）が発生したが、このまま極右首相が誕生すれば、大統領と首相の主張は真っ向から食い違うことになる。

一般論としては、大統領が主に外交と国防を、首相が閣僚とともに内政全般を担う。外交・国防分野では大統領が大きな権限を持つため、ウクライナ支援などの見直しにつながる可能性は低い。他方で国民連合は、欧州人権条約に違反する形での移民規制の強化、EU予算へのフランスの拠出負担の軽減、フランスの事業者や農家の優遇（フランス第一主義）、年金支給開始年齢の引き下げなどマクロン大統領の年金改革の撤回、バラマキ的な財政運営などを主張している。極右政党がこうした主張を通そうとすれば、大統領との衝突は避けられない。マクロン大統領の辞任

観測も一部で浮上し、大統領はこれを即座に否定したが、極右首相誕生時の政局展開は極めて不透明だ。

ただ、首相輩出後に極右政党が狙うのは、あくまでマクロン大統領が退任する2027年の大統領選挙での勝利だ。フランスの大統領は三選が禁止されており、マクロン大統領は次の大統領選挙に出馬しない。その間の政権運営に失敗すれば、悲願の大統領の座を奪取する可能性が遠退く。イタリアのメローニ首相に倣って、EUとの全面衝突を避け、公約の部分実現にとどめ、現実主義的な政権運営を行う可能性が高いとみる。

なお、本稿は6月26日時点の情報に基づいて執筆しており、発行時点ではフランスの国民議会選挙の結果が判明している。

